

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 フクダ電子株式会社
 コード番号 6960 URL <http://www.fukuda.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 大治郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼社長室経営システム部長 (氏名) 福田 修一
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (アナリスト向け)
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3815-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	96,239	4.0	10,240	11.4	10,435	10.7	6,462	22.7
24年3月期	92,524	2.6	9,192	14.6	9,423	17.2	5,266	28.1

(注) 包括利益 25年3月期 6,982百万円 (14.6%) 24年3月期 6,091百万円 (69.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	415.47	—	8.1	9.4	10.6
24年3月期	311.84	—	6.9	9.0	9.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △321百万円 24年3月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	114,646	82,082	71.6	5,306.30
24年3月期	107,025	77,846	72.7	4,866.46

(参考) 自己資本 25年3月期 82,082百万円 24年3月期 77,846百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	12,199	△10,929	△2,396	21,461
24年3月期	8,513	△8,706	△3,512	22,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	40.00	—	55.00	95.00	1,567	30.5	2.1
25年3月期	—	40.00	—	85.00	125.00	1,930	30.1	2.5
26年3月期(予想)	—	40.00	—	85.00	125.00		31.2	

(注) 24年3月期 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当15円00銭
 25年3月期 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当45円00銭
 26年3月期(予想) 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当45円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,500	2.3	10,300	0.6	10,300	△1.3	6,200	△4.1	400.80

(注) 当社グループの業績は販売最盛期が第4四半期となる傾向があり、合理的な算定を元に半期毎の業績予想を出すことが困難なことから、第2四半期の連結業績予想の開示は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語及び作成方法に関する規則」第14条7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、22ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	19,588,000 株	24年3月期	19,588,000 株
25年3月期	4,119,095 株	24年3月期	3,591,515 株
25年3月期	15,553,736 株	24年3月期	16,888,899 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	59,638	6.3	5,031	46.0	6,893	38.2	4,805	41.3
24年3月期	56,111	0.5	3,445	8.3	4,988	11.0	3,401	11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	308.99	—
24年3月期	201.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	95,349	63.4	60,450	63.4	60,450	63.4	3,907.89	
24年3月期	88,279	65.6	57,881	65.6	57,881	65.6	3,618.41	

(参考) 自己資本 25年3月期 60,450百万円 24年3月期 57,881百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 業績予想の前提となる条件等については、3ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	33
(企業結合等関係)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
(重要な会計方針)	43
(会計方針の変更)	44
6. その他	45
(1) 役員の変動	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の営業の概況

	平成24年3月期	平成25年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	92,524	96,239	3,714	4.0
営業利益(百万円)	9,192	10,240	1,048	11.4
経常利益(百万円)	9,423	10,435	1,011	10.7
当期純利益(百万円)	5,266	6,462	1,195	22.7
1株当たり当期純利益(円)	311.84	415.47	103.63	33.2

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末の政権交代による経済・金融政策への期待感から株価上昇や円安が進み、企業収益や消費動向にも明るい兆しが見られるなど、景気回復への期待が高まっております。

しかし海外では、欧州財政問題、新興国の経済減速が懸念されるなど引き続き厳しい状況が続いております。

医療機器業界においては、診療報酬はわずかながらプラス改定にはなりましたが、医療機関では引き続き効果的かつ効率的な経営改善が求められております。

このような環境の中、当連結会計年度の連結売上高は962億39百万円(前年同期比4.0%増)となりました。利益につきましては、連結営業利益102億40百万円(前年同期比11.4%増)、連結経常利益104億35百万円(前年同期比10.7%増)となりました。連結当期純利益64億62百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

なお、連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、当期純利益は過去最高を更新いたしました。

② 当連結会計年度の部門別の概況

事業部門	平成24年3月期		平成25年3月期		前期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
生体検査装置部門	26,837	29.0	27,602	28.7	765	2.9
生体情報モニター部門	8,741	9.5	9,264	9.6	523	6.0
治療装置部門	37,304	40.3	38,519	40.0	1,215	3.3
消耗品等部門	19,641	21.2	20,851	21.7	1,210	6.2
合計	92,524	100.0	96,239	100.0	3,714	4.0

(1) 生体検査装置部門

心電計関連、血圧脈波検査装置の売上は伸張しましたが、血球カウンタの売上も回復しました。

その結果、連結売上高は276億2百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

(2) 生体情報モニター部門

モニタの売上は伸張しました。

その結果、連結売上高は92億64百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

(3) 治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業の売上は引き続き伸張しました。人工呼吸器は第4四半期において第3四半期までの落ち込みをカバーするまで回復しました。

一方で、AED、ペースメーカーの売上は減少しました。

その結果、連結売上高は385億19百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

(4) 消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理・保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は208億51百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

③ 次期の見通し

	平成25年3月期	平成26年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率 (%)
売上高（百万円）	96,239	98,500	2,260	2.3
営業利益（百万円）	10,240	10,300	59	0.6
経常利益（百万円）	10,435	10,300	△135	△1.3
当期純利益（百万円）	6,462	6,200	△262	△4.1
1株当たり当期純利益（円）	415.47	400.80	△14.67	△3.5

わが国経済は、経済・金融政策の効果を背景に景気の回復が期待されるものの、消費税の増税問題、輸入品価格や資源価格の上昇リスクに加えて欧州経済の低迷や新興国の成長鈍化なども懸念されております。

医療環境においては、医師・看護師不足、患者様のニーズの高度化など引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況を鑑み、当社グループは今まで以上に事業会社間の連携を強化し、収益シナジーを最大化することによって更なる企業価値向上に努めて参ります。

次期見通しは、連結売上高985億円、連結営業利益103億円、連結経常利益103億円、連結当期純利益62億円を見込んでおります。

なお、現時点で予測しうる見通しであり、変更が生じた場合には速やかに開示致します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は総資産が前連結会計年度末と比べて76億21百万円増加し、1,146億46百万円となりました。

これは、有価証券が14億82百万円減少したものの、投資有価証券が35億16百万円、建物及び構築物（純額）が19億47百万円、無形固定資産が10億29百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて33億84百万円増加し、325億64百万円となりました。

これは、製品保証引当金が72百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が12億73百万円、未払法人税等が12億47百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて42億36百万円増加し、820億82百万円となりました。

これは、自己株式が12億66百万円増加したものの、利益剰余金が49億62百万円増加、その他有価証券評価差額金が5億4百万円増加したことなどが主な要因であります。

② (連結キャッシュ・フローの状況)

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,513	12,199	3,686
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,706	△10,929	△2,222
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,512	△2,396	1,115
換算差額(百万円)	△8	△48	△40
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	△3,713	△1,174	2,539
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	22,635	21,461	△1,174

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比36億86百万円増のプラス121億99百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益110億21百万円、減価償却費55億39百万円等です。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比22億22百万円減のマイナス109億29百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出71億8百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出41億24百万円等です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比11億15百万円増のマイナス23億96百万円となりました。

主な内訳は、自己株式の取得による支出14億38百万円、配当金の支払額14億98百万円等です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して11億74百万円減少し214億61百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	73.9	73.9	73.4	72.7	71.6
時価ベースの自己資本比率(%)	36.4	38.8	42.8	37.1	45.9
債務償還年数(年)	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	275.5	419.6	589.6	389.3	450.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置づけております。配当政策と致しましては、必要な内部留保をもちつつ、安定的かつ継続的に成果配分を実施することを基本方針としており、定量的目標として連結配当性向30%を掲げております。

当期の期末配当金につきましては、30円増配し、1株につき85円とさせていただきます。次年度におきましては、1株当たり年間配当金は中間配当金の40円と合わせて年間125円となる予定でございます。

(4) 事業等のリスク

① 医療行政による影響

国内では、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われております。医療行政の方針変更が行なわれた際には、企業間競争の激化や販売価格の減少に繋がる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

医療機器の製造・販売は薬事法の規制を受けており、審査承認までに一定期間を要する場合があります。また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

今後、規制の改定、新たな規制の設立等、予測できない変更が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、人工呼吸器、ペースメーカー、除細動器、心臓カテーテルなどを輸入・販売しておりますが、取引における継続性の安定に支障が生じた際には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特定企業への依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

④ 品質問題について

当社グループは、国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理体制の下、製品の製造をしております。しかし、予期せぬ製品の欠陥・瑕疵等により品質に問題が生じた場合には、製品販売停止・リコールが発生する可能性があり、そのような場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業に伴うリスク

当社グループは、海外代理店向けに製品を供給しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っています。今後海外各国における予期せぬ法規制の変更や、テロ、自然災害等が生じた際は、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 激甚災害による当社グループへの影響

当社グループは国内、海外に拠点を有しており、激甚災害の被災や電力逼迫による事業活動への影響が懸念され、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 会社と役員又は議決権を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係などに係るもの

関連当事者との関係に関する基本方針

アトミック産業株式会社との関係

アトミック産業株式会社は当社グループの議決権の14.47%（平成25年3月31日現在）を保有する株主であり、当社グループ役員福田孝太郎及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

アトミック産業株式会社は、心電図計測記録紙の製造・販売ならびに不動産賃貸を行っており、当社グループは記録紙や伝票類の購入ならびに事務所等を賃借しております。

記録紙や伝票類の価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しており、支払条件については一般と同様な条件となっております。

事務所等賃借については近隣の取引実勢に基づき契約しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社55社及び関連会社2社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、フクダ電子ファインテック仙台(株)、北京福田電子医療仪器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療仪器有限公司、FUKUDA DENSHI Switzerland AG

・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの生体情報モニターの製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、フクダ電子ファインテック仙台(株)、北京福田電子医療仪器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、FUKUDA DENSHI USA., INC.、北京福田電子医療仪器有限公司

・治療装置部門

心臓に電気的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療する除細動器、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、フクダ電子ファインテック仙台(株)

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・消耗品等部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品及び部品の製造・購買及び販売

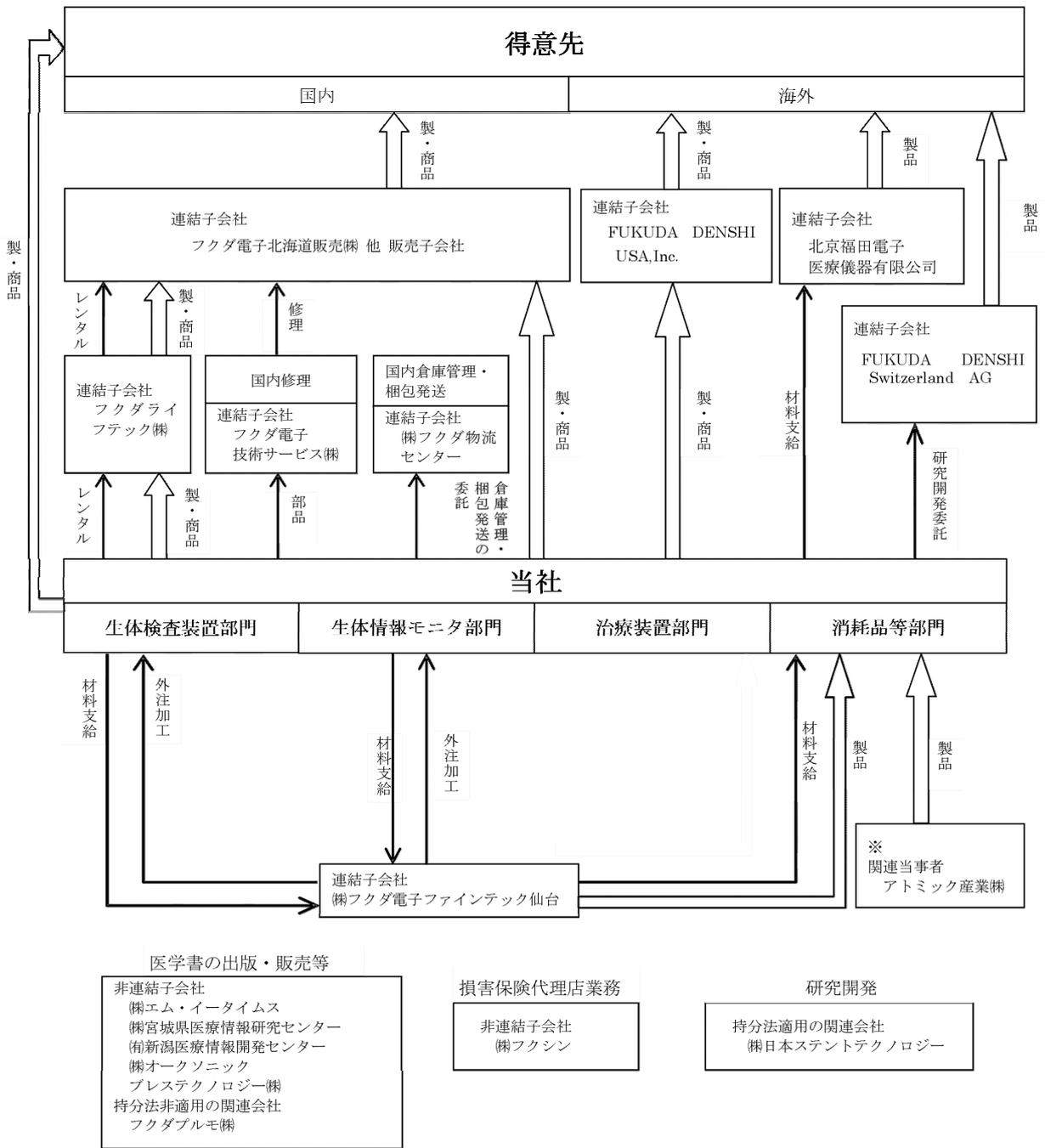
<主な関係会社>

製造……当社、フクダ電子ファインテック仙台(株)

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



※関連当事者アトミック産業株式会社は、消耗品等部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1939年の創業以来「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、心電計をはじめ呼吸器・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。

また、大きく変動する社会情勢に合わせ、医療機器も従来の病気の診断・治療ばかりでなく、健康維持・向上やQOL（Quality of Life）充実への役割が大きくなってきております。

このような環境の下、当社は「安全・安心・快適」をコーポレートスローガンとして掲げ、提供する商品の品質の向上、他社との差別化を図った製品開発、変化する医療ニーズに即した商品戦略に努め「お客様に信頼される企業」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成27年3月期の定量目標として、連結売上高1,000億円以上、連結経常利益率8%以上を目標としております。高収益体質を目指すべく連結経常利益率を主要な経営指標とし、資本効率を高めるべく創出したキャッシュ・フローを継続的に成長投資に回していくことで企業価値向上に努め、株主の皆様へ安定的な成果配分を継続していく所存でございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期経営計画方針として、少子高齢化の進展に伴い変化する医療環境に貢献するため、「お客様第一主義」に基づく事業戦略を策定し、効率的な組織運営を実現することで強固な経営基盤を構築していくことを掲げております。そして医療の質の向上と効率化に努め、地域医療を支えながら一層の発展を果たしていくため、グループ全体の課題に対して随時検討を行い、マーケットインを基軸としたイノベーション戦略に取り組んでまいります。平成26年3月期を初年度とした新中期3ヵ年における基本的な経営戦略は以下のとおりです。

① 事業戦略

成長性の高い領域への戦略的投資及び営業と開発のさらなる連携強化による効率的かつ効果的な研究開発の取り組み

ドメイン別事業展開の強化

製販技研一体となった全体最適を迫及した生産性の向上

② 販売戦略

急性期病院市場へのトータルサポート強化及び診療所市場へのトータルサポート提案
在宅医療市場における地域密着体制の強化

③ 経営管理体制の充実

ガバナンス・コンプライアンス体制の強化

人材育成・社員教育による組織の活性化

グループ経営管理体制の強化

④ 企業価値の充実

安定した収益基盤の確保と、株主の皆様への利益還元

環境問題への積極的な取り組み

医療機器を通じた社会貢献と環境問題への取り組み

(4) 会社の対処すべき課題

国内においては、診療報酬、薬価、特定保険医療材料の公定償還価格改定に加え、DPC（入院医療費の包括支払い）の拡大などが進められております。

引続き厳しい市場環境が予測されますが、当社グループは、企業価値向上に努める一方、同業他社には無い差別化した製品の開発、保守サービス事業や消耗品販売事業の強化や販売体制整備のための必要な投資の実施、国内外の競合メーカーとの価格競争力を高めるためのコスト削減に引き続き取り組んでまいります。

またお客様に安心して使用して頂くための品質管理・安全管理体制の強化、維持にも引き続き努め、経営の健全性や透明性を確保するため、内部管理体制の充実に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成24年5月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される、同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に係る事項について決議し、平成24年6月1日付けで大阪証券取引所のJ-NET市場における取引により、普通株式607,500株、取得総額1,437百万円の自己株式を取得しております。

また、平成24年11月30日開催の取締役会決議により、平成24年12月17日付けで自己株式80,000株、処分総額191百万円を株式会社千葉興業銀行に第三者割当による処分を実施しております。

この自己株式の取得、処分等により、当連結会計年度末において自己株式が8,847百万円となりました。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,267	24,201
受取手形及び売掛金	※3 26,297	※3 26,963
有価証券	1,482	—
商品及び製品	6,624	6,916
仕掛品	142	165
原材料及び貯蔵品	1,455	1,981
繰延税金資産	1,958	2,130
その他	1,370	1,955
貸倒引当金	△36	△49
流動資産合計	63,562	64,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,886	11,117
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,342	△5,625
建物及び構築物（純額）	3,544	5,491
機械装置及び運搬具	686	928
減価償却累計額及び減損損失累計額	△467	△530
機械装置及び運搬具（純額）	218	397
工具、器具及び備品	25,105	26,175
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,444	△17,156
工具、器具及び備品（純額）	8,660	9,018
土地	6,650	6,859
リース資産	315	516
減価償却累計額及び減損損失累計額	△178	△260
リース資産（純額）	137	256
建設仮勘定	904	137
有形固定資産合計	20,117	22,160
無形固定資産	1,378	2,408
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,583	※1 12,103
繰延税金資産	2,572	2,480
保険積立金	5,803	7,863
その他	5,049	3,374
貸倒引当金	△24	△10
投資損失引当金	△18	—
投資その他の資産合計	21,967	25,812
固定資産合計	43,463	50,381
資産合計	107,025	114,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,925	16,198
短期借入金	1,700	1,850
リース債務	79	88
未払法人税等	1,347	2,594
賞与引当金	2,171	2,254
役員賞与引当金	139	134
製品保証引当金	484	411
その他	3,422	3,747
流動負債合計	24,270	27,279
固定負債		
長期借入金	742	1,038
リース債務	115	223
退職給付引当金	2,917	2,858
役員退職慰労引当金	185	217
その他	948	946
固定負債合計	4,909	5,285
負債合計	29,179	32,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	10,027	10,047
利益剰余金	70,189	75,152
自己株式	△7,580	△8,847
株主資本合計	77,257	80,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	640	1,145
為替換算調整勘定	△51	△36
その他の包括利益累計額合計	588	1,108
純資産合計	77,846	82,082
負債純資産合計	107,025	114,646

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	92,524	96,239
売上原価	※1 49,071	※1 50,912
売上総利益	43,452	45,326
販売費及び一般管理費	※2, ※3 34,260	※2, ※3 35,085
営業利益	9,192	10,240
営業外収益		
受取利息	71	74
受取配当金	126	144
為替差益	—	162
受取補償金	66	37
その他	157	203
営業外収益合計	422	621
営業外費用		
支払利息	21	26
為替差損	26	—
持分法による投資損失	16	321
投資事業組合運用損	90	66
その他	35	10
営業外費用合計	190	425
経常利益	9,423	10,435
特別利益		
固定資産売却益	※4 4	※4 2
投資有価証券売却益	4	398
補助金収入	—	116
保険解約返戻金	373	70
その他	9	—
特別利益合計	392	587
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 0
減損損失	※6 38	※6 1
投資有価証券評価損	307	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
災害による損失	※7 61	—
その他	42	—
特別損失合計	452	1
税金等調整前当期純利益	9,363	11,021
法人税、住民税及び事業税	3,301	4,445
法人税等調整額	795	114
法人税等合計	4,096	4,559
少数株主損益調整前当期純利益	5,266	6,462
当期純利益	5,266	6,462

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,266	6,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	697	504
為替換算調整勘定	127	15
その他の包括利益合計	※1 825	※1 520
包括利益	6,091	6,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,091	6,982

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高		4,621		4,621
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,621		4,621
資本剰余金				
当期首残高		9,982		10,027
当期変動額				
自己株式の処分		45		19
当期変動額合計		45		19
当期末残高		10,027		10,047
利益剰余金				
当期首残高		66,303		70,189
当期変動額				
剰余金の配当		△1,375		△1,495
従業員奨励及び福利基金		△5		△4
当期純利益		5,266		6,462
当期変動額合計		3,885		4,962
当期末残高		70,189		75,152
自己株式				
当期首残高		△5,047		△7,580
当期変動額				
自己株式の取得		△2,954		△1,438
自己株式の処分		422		171
当期変動額合計		△2,532		△1,266
当期末残高		△7,580		△8,847
株主資本合計				
当期首残高		75,859		77,257
当期変動額				
剰余金の配当		△1,375		△1,495
従業員奨励及び福利基金		△5		△4
当期純利益		5,266		6,462
自己株式の取得		△2,954		△1,438
自己株式の処分		467		191
当期変動額合計		1,398		3,716
当期末残高		77,257		80,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△57	640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	697	504
当期変動額合計	697	504
当期末残高	640	1,145
為替換算調整勘定		
当期首残高	△179	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	15
当期変動額合計	127	15
当期末残高	△51	△36
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△236	588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	825	520
当期変動額合計	825	520
当期末残高	588	1,108
純資産合計		
当期首残高	75,623	77,846
当期変動額		
剰余金の配当	△1,375	△1,495
従業員奨励及び福利基金	△5	△4
当期純利益	5,266	6,462
自己株式の取得	△2,954	△1,438
自己株式の処分	467	191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	825	520
当期変動額合計	2,223	4,236
当期末残高	77,846	82,082

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,363	11,021
減価償却費	5,963	5,539
減損損失	38	1
災害損失	61	—
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△300	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	79
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△5
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	97	△72
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△240	△59
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	32
受取利息及び受取配当金	△198	△218
支払利息	21	26
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△398
投資有価証券評価損益 (△は益)	307	—
保険解約損益 (△は益)	△373	△70
補助金収入	—	△116
持分法による投資損益 (△は益)	16	321
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,699	△602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△852	△767
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,183	910
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33	△161
その他	574	△223
小計	12,881	15,216
利息及び配当金の受取額	184	201
利息の支払額	△21	△27
災害損失の支払額	△217	—
法人税等の支払額	△4,312	△3,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,513	12,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,067	491
有形固定資産の取得による支出	△5,203	△7,108
無形固定資産の取得による支出	△535	△934
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,977	△4,124
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,704	2,500
保険積立金の積立による支出	△1,419	△2,178
保険積立金の払戻による収入	827	198
子会社株式の取得による支出	—	△79
貸付けによる支出	△132	△38
補助金の受取額	—	116
その他	97	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,706	△10,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	150
長期借入れによる収入	121	295
自己株式の取得による支出	△2,954	△1,438
自己株式の売却による収入	466	191
配当金の支払額	△1,371	△1,498
リース債務の返済による支出	△74	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,512	△2,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,713	△1,174
現金及び現金同等物の期首残高	26,348	22,635
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,635	※1 21,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 49社

主要な連結子会社名

フクダライフテック(株)

フクダ電子北海道販売(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、他4社については連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社(6社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社名

(株)日本ステントテクノロジー

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社(6社)及び関連会社(フクダブルモ(株))については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北京福田電子医療仪器有限公司、FUKUDA DENSHI USA, Inc. 及びFUKUDA DENSHI Switzerland AGの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

② たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

商品・製品 …主として先入先出法

仕掛品 …主として個別法

原材料 …主として総平均法

貯蔵品 …最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 2～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しており

ます。

なお、工具、器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（4年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 製品保証引当金

製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合及び個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	348百万円	841百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	54百万円	38百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	310百万円	304百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
13百万円	81百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員従業員給料手当等	12,140百万円	12,386百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	3,193	3,278
役員退職慰労引当金繰入額	38	39
退職給付費用	720	918
減価償却費	1,471	922
役員賞与引当金繰入額	130	134

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,332百万円	3,400百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	2百万円
工具、器具及び備品	1	0
計	4	2

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	－	0
計	0	0

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都文京区	事業用資産	工具、器具及び備品
栃木県那須郡	遊休資産	土地

当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下及び時価の下落等により、上記の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、工具、器具及び備品12百万円、土地17百万円、その他8百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都文京区	事業用資産	工具、器具及び備品

当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下及び時価の下落等により、上記の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、工具、器具及び備品1百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。

※7 災害による損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失であり、その内訳は次の通りであります。

製造移管・代替品開発費用等	61百万円
合計	61百万円

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	832百万円	312百万円
組替調整額	249	—
税効果調整前	1,082	312
税効果額	△384	192
その他有価証券評価差額金	697	504
為替換算調整勘定：		
当期発生額	127	15
その他の包括利益合計	825	520

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式(注)	2,391	1,400	200	3,591
合計	2,391	1,400	200	3,591

(注) 1. 当社は、平成23年11月14日開催の取締役会において「株式給付信託(J-E S O P)」を導入する事を決議したことに伴い、平成24年3月2日付けで自己株式の50千株を資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)へ拋出しております。なお、平成24年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式50千株は自己株式数に含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,400千株は、自己株式の公開買付による増加1,400千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少200千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	687	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	687	40	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	879	利益剰余金	55	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式50千株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より2百万円を除いております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式（注）	3,591	607	80	4,119
合計	3,591	607	80	4,119

（注）1. 平成25年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式50千株は自己株式数に含めて記載しておりません。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加607千株は、自己株式の公開買付による増加607千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少80千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	879	55	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	615	40	平成24年9月30日	平成24年12月10日

（注）株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行㈱（信託E口）が所有する当社株式50千株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より2百万円を除いております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,314	利益剰余金	85	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（注）株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行㈱（信託E口）が所有する当社株式50千株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より4百万円を除いております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	24,267百万円	24,201百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,631	△2,739
現金及び現金同等物	22,635	21,461

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	67百万円	188百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生体検査装置部門」、「生体情報モニタ部門」、「治療装置部門」及び「消耗品等部門」の4つを報告セグメントとしております。

「生体検査装置部門」は心電計、超音波画像診断装置、血球カウンター等を取り扱っております。「生体情報モニタ部門」は生体情報モニタを取り扱っております。「治療装置部門」はデフibriレータ、人工呼吸器、ペースメーカー、カテーテル、在宅レンタル事業等を取り扱っております。「消耗品等部門」は各部門の器械装置に使用する消耗品、修理・保守等のサービス事業等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニタ	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	26,837	8,741	37,304	19,641	92,524	—	92,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,837	8,741	37,304	19,641	92,524	—	92,524
セグメント利益	2,295	612	4,576	1,707	9,192	—	9,192
セグメント資産	13,601	5,602	26,789	10,929	56,923	50,102	107,025
その他の項目							
減価償却費	582	189	4,764	426	5,963	—	5,963
持分法投資損失(△)	—	—	△16	—	△16	—	△16
持分法適用会社への投資額	—	—	283	—	283	—	283
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	770	250	4,146	563	5,731	—	5,731

(注) 1. セグメント資産の調整額50,102百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニタ	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	27,602	9,264	38,519	20,851	96,239	—	96,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	27,602	9,264	38,519	20,851	96,239	—	96,239
セグメント利益	2,658	771	4,941	1,868	10,240	—	10,240
セグメント資産	15,269	5,961	28,299	11,957	61,488	53,158	114,646
その他の項目							
減価償却費	409	137	4,683	309	5,539	—	5,539
持分法投資損失(△)	—	—	△321	—	△321	—	△321
持分法適用会社への投資額	—	—	681	—	681	—	681
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,406	472	6,492	1,062	9,434	—	9,434

(注) 1. セグメント資産の調整額53,158百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	生体検査装置	生体情報モニタ	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	6	2	8	4	17	38

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	生体検査装置	生体情報モニタ	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	0	0	0	0	—	1

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,866.46円	1株当たり純資産額	5,306.30円
1株当たり当期純利益金額	311.84円	1株当たり当期純利益金額	415.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,266	6,462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,266	6,462
期中平均株式数(千株)	16,888	15,553

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,137	11,593
受取手形	31	22
売掛金	22,315	24,072
有価証券	1,482	—
商品及び製品	2,978	2,973
仕掛品	35	32
原材料及び貯蔵品	1,149	1,479
前渡金	156	214
前払費用	375	436
繰延税金資産	658	735
関係会社短期貸付金	3,239	1,935
未収入金	225	541
その他	170	204
貸倒引当金	△1,348	△1,072
流動資産合計	43,606	43,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,397	8,433
減価償却累計額	△3,607	△3,826
建物(純額)	2,789	4,607
構築物	319	489
減価償却累計額	△266	△285
構築物(純額)	52	203
機械及び装置	114	181
減価償却累計額	△68	△81
機械及び装置(純額)	45	100
車両運搬具	54	68
減価償却累計額	△49	△43
車両運搬具(純額)	5	25
工具、器具及び備品	23,306	24,372
減価償却累計額	△14,894	△15,670
工具、器具及び備品(純額)	8,411	8,701
土地	5,691	5,691
リース資産	83	83
減価償却累計額	△60	△77
リース資産(純額)	22	6
建設仮勘定	904	137
有形固定資産合計	17,924	19,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	880	731
ソフトウェア仮勘定	—	1,226
その他	302	302
無形固定資産合計	1,188	2,265
投資その他の資産		
投資有価証券	8,235	11,275
関係会社株式	3,677	4,475
出資金	1	1
関係会社出資金	423	423
長期貸付金	124	88
従業員に対する長期貸付金	5	7
関係会社長期貸付金	1,369	2,976
長期前払費用	19	23
繰延税金資産	1,937	1,827
長期預金	4,100	2,500
保険積立金	5,803	7,644
その他	263	260
貸倒引当金	△102	△762
投資損失引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	25,560	30,441
固定資産合計	44,672	52,180
資産合計	88,279	95,349
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,633	12,918
短期借入金	1,700	1,850
リース債務	17	6
未払金	2,133	2,467
未払法人税等	208	1,585
前受金	76	53
預り金	10,458	11,681
賞与引当金	833	885
役員賞与引当金	49	53
製品保証引当金	462	385
その他	107	22
流動負債合計	27,680	31,908
固定負債		
長期借入金	742	1,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース債務	6	—
退職給付引当金	1,149	1,132
長期未払金	819	819
固定負債合計	2,717	2,989
負債合計	30,397	34,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金		
資本準備金	8,946	8,946
その他資本剰余金	1,081	1,100
資本剰余金合計	10,027	10,047
利益剰余金		
利益準備金	1,171	1,171
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	300	300
固定資産圧縮積立金	53	53
別途積立金	37,500	37,500
繰越利益剰余金	11,148	14,459
利益剰余金合計	50,173	53,484
自己株式	△7,580	△8,847
株主資本合計	57,241	59,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	639	1,144
評価・換算差額等合計	639	1,144
純資産合計	57,881	60,450
負債純資産合計	88,279	95,349

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,019	15,609
商品売上高	32,212	33,340
その他の売上高	9,879	10,688
売上高合計	56,111	59,638
売上原価		
製品期首たな卸高	987	1,246
当期製品製造原価	10,488	11,168
合計	11,476	12,415
製品他勘定振替高	1,785	2,628
製品期末たな卸高	1,246	1,451
製品売上原価	8,443	8,335
商品期首たな卸高	1,228	1,731
当期商品仕入高	26,816	27,216
合計	28,044	28,947
商品他勘定振替高	172	72
商品期末たな卸高	1,731	1,521
商品売上原価	26,141	27,352
その他の原価	4,226	4,765
売上原価合計	38,811	40,453
売上総利益	17,300	19,185
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	589	626
荷造運搬費	575	580
サービス修理費	548	632
貸倒引当金繰入額	193	384
給料及び手当	2,121	2,178
賞与	261	316
賞与引当金繰入額	576	617
退職給付費用	190	207
役員賞与引当金繰入額	49	53
支払手数料	702	895
保険料	784	819
賃借料	254	233
研究開発費	3,256	3,333
減価償却費	1,194	636
その他	2,553	2,638
販売費及び一般管理費合計	13,854	14,154
営業利益	3,445	5,031

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	104	103
受取配当金	1,217	1,227
不動産賃貸料	280	320
為替差益	29	232
その他	94	121
営業外収益合計	1,726	2,006
営業外費用		
支払利息	67	75
投資事業組合運用損	90	66
その他	26	1
営業外費用合計	183	143
経常利益	4,988	6,893
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	4	398
保険解約返戻金	373	70
特別利益合計	378	468
特別損失		
固定資産売却損	—	0
減損損失	17	—
投資有価証券評価損	307	—
災害による損失	43	—
その他	41	—
特別損失合計	409	0
税引前当期純利益	4,956	7,361
法人税、住民税及び事業税	1,070	2,330
法人税等調整額	485	226
法人税等合計	1,555	2,556
当期純利益	3,401	4,805

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 材料費			8,749	62.0	9,318	60.8	
II 労務費			2,457	17.4	2,632	17.2	
III 経費							
外注設計費及び試作費		1,503			1,938		
その他		1,405	2,908	20.6	1,423	3,362	22.0
当期総製造費用			14,115	100.0		15,312	100.0
期首仕掛品たな卸高			10			35	
他勘定より振替高	※1		41			22	
合計			14,167			15,370	
期末仕掛品たな卸高			35			32	
他勘定へ振替高	※2		3,643			4,169	
当期製品製造原価			10,488			11,168	

原価計算の方法

当社製品の原価計算は個別原価計算（予定）によっております。原価差額は期末において、売上原価・製品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。

(注) ※1. 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
流動資産その他 (試作研究仮勘定) (百万円)	41	22
その他 (百万円)	0	0
合計	41	22

※2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
研究開発費 (百万円)	2,659	3,038
流動資産その他 (試作研究仮勘定) (百万円)	22	36
その他 (百万円)	961	1,093
合計	3,643	4,169

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,621	4,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,621	4,621
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,946	8,946
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,946	8,946
その他資本剰余金		
当期首残高	1,036	1,081
当期変動額		
自己株式の処分	45	19
当期変動額合計	45	19
当期末残高	1,081	1,100
資本剰余金合計		
当期首残高	9,982	10,027
当期変動額		
自己株式の処分	45	19
当期変動額合計	45	19
当期末残高	10,027	10,047
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,171	1,171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,171	1,171
その他利益剰余金		
事業拡張積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	49	53
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金 の変動額	4	—
当期変動額合計	4	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	53	53
別途積立金		
当期首残高	37,500	37,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,500	37,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,126	11,148
当期変動額		
剰余金の配当	△1,375	△1,495
当期純利益	3,401	4,805
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	△4	—
当期変動額合計	2,021	3,310
当期末残高	11,148	14,459
利益剰余金合計		
当期首残高	48,147	50,173
当期変動額		
剰余金の配当	△1,375	△1,495
当期純利益	3,401	4,805
当期変動額合計	2,025	3,310
当期末残高	50,173	53,484
自己株式		
当期首残高	△5,047	△7,580
当期変動額		
自己株式の取得	△2,954	△1,438
自己株式の処分	422	171
当期変動額合計	△2,532	△1,266
当期末残高	△7,580	△8,847
株主資本合計		
当期首残高	57,703	57,241
当期変動額		
剰余金の配当	△1,375	△1,495
当期純利益	3,401	4,805
自己株式の取得	△2,954	△1,438
自己株式の処分	467	191
当期変動額合計	△461	2,063
当期末残高	57,241	59,305

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△57	639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	697	504
当期変動額合計	697	504
当期末残高	639	1,144
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△57	639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	697	504
当期変動額合計	697	504
当期末残高	639	1,144
純資産合計		
当期首残高	57,645	57,881
当期変動額		
剰余金の配当	△1,375	△1,495
当期純利益	3,401	4,805
自己株式の取得	△2,954	△1,438
自己株式の処分	467	191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	697	504
当期変動額合計	235	2,568
当期末残高	57,881	60,450

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品・製品…先入先出法

仕掛品…個別法

原材料…総平均法

貯蔵品…最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～17年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、工具、器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（4年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。

(5) 製品保証引当金

製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合及び個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案して計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

取締役

尾崎 健治

(現 社長室付)